

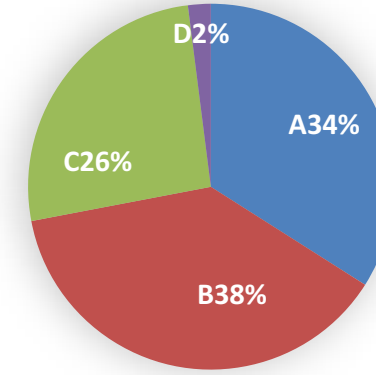
第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート総括表(令和3年度)

資料2

○具体的な事業ごとの進捗状況

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上
B	数値目標をほぼ達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満
D	総合戦略の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの

評価	該当数
A	17
B	19
C	13
D	1
計	50



No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
(1)高知県産業振興計画の推進								
1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	ユズの総合的な産地強化対策	ユズ販売額	年間5億円	4.2億円(見込)	B	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、目標額より販売額が減少することが見込まれる。 ユズ農家の高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にあり、今後、耕作が困難になった園地を新規就農者等に円滑に引き継いでいく体制づくりが課題である。	独立自営した新規就農者が離農しないよう関係機関でサポートしていくとともに、県内外で開催される移住定住・就農相談会などに参加し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、経営が困難となったユズ農家の園地を新規就農者等へ引き継ぐことができるような体制を整備し、産地として、平均的に年間5億円の販売額を目指していく。
2		地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	鍛冶屋創生塾研修生の人数	3名	3名	A	フラフ:少子化などにより、フラフの需要が減少しており、他の商品とコラボするなど、販路拡大の方法について検討していく必要がある。 土佐打刃物:創生塾第1期生3名は卒業し、うち2名は県内事業所へ就業、即戦力となり活躍中。第2期生は概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。	フラフについては、フラフエコバックの活用等の振興施策を通じ、「土佐山田フラフ」としてのブランディングをものづくり会議において検討していく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
3		香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)	対象特産品数	1件	1件	A	目標値を達成し、既存の特産品の販路開拓を図ることができた。補助金の活用促進に関しては、特産品開発等を希望する団体等の情報を把握し、活用を促すことが必要である。	商工会、観光協会等と連携して特産品の開発等を希望する団体の把握に努めていく。補助金の交付を通じ、継続して特産品開発等に取り組む。
4		木材住宅支援事業	市産材を活用した木材住宅件数	25件	13件(予約3件)	C	新型コロナウイルス感染症の流行による木材価格の高騰及び住宅設備機器の品薄状態により、特に中小企業の住宅建築件数が減少している。大手ハウスメーカーは、備品や木材の供給ラインが整っており、市産材を使用することが皆無に等しいため、木造でも本補助金の対象外となる。新型コロナウイルス感染症による影響に注視しながら、事業の周知及び市産材の利用促進を図る。	市外工務店及び市外製材所の利用割合が多いため、市内工務店及び市内製材所の現状を把握した上で、市内工務店及び製材所に無理のない範囲で利用の推進を呼びかける。
(2)観光振興策の実施								
5		体験型観光の推進	体験型観光入込客数	年間130,007人	81,385人	B	令和2年度よりは盛り返したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験型観光施設の入込客数が令和元年度137,492人と比較して6割程度まで減少している。	引き続き、補助金の交付、観光パンフレットの配布を行っていく。また、感染症対策用品の貸出、ものべSSS認証制度の運用などを通じて、観光施設の感染防止対策を推進し、観光客が安心して観光できる環境づくりに取り組む。
6		広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	①主要4施設観光入込客数 ②外国人観光入込客数	①292,622人 ②5,074人	①169,996人 ②33人 (R3年1月～12月)	C	主要4施設の観光入込客数、外国人観光入込客数は新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も期待できない状況。	アフターコロナに向けて、龍河洞エリアに情報発信機能及びトイレ機能を持たせた休憩所を設置し、香美市の観光情報を発信し、周遊を促す。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
		(3)創業支援						
7	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	空き店舗等利活用助成事業	①新規開業 ②チャレンジショップ事業申請	①4件 ②3区画	①1件 ②3区画	B	新型コロナウイルスの影響下で新規開業は1件だったが、チャレンジショップの3区画が全て埋まり、来年度、新規開業への期待ができる。Withコロナの中で事業継続に向けた取組に要する経費への補助金で、支援を行った。	空き家・空き店舗の調査を引き続き実施し、情報提供等の支援を継続する。
8		光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数	1件	0件	C	補助金制度に関する質問等、数件の問い合わせはある状況。すぐに入居できる物件が少ないことが課題。	地域の不動産会社からの聞き取り、市が所有している空き家情報を活用する。
9		中心商店街の活性化	通行料	各年度前年度(42名)比3%増	41名(前年度比2.4%減)	C	新型コロナウイルスの影響下でイベント等が中止となり、通行量は伸びなかったが、チャレンジショップの3区画が埋まり、マルシェやガイドツアーの開催などWithコロナを踏まえた取組を行っている。	香美市中心商店街等振興計画のアクションプランについて検証し、同時にWithコロナ、Afterコロナに対応した取組を実施する。
10		土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進	①土佐MBA受講者 ②土佐FBC受講者	①年間15人 ②年間1人	①年間14人 ②年間1人	B	土佐MBAの受講者数は目標値を少し下回った。土佐FBC受講者への補助金は、受講者の負担軽減につながっている。	香美市のホームページやSNS等を利用し、両研修の広報活動を実施していく。また、土佐FBC受講者への補助金についても引き続き継続していく。
		(4)農業の担い手の確保・育成						
11		新規就農研修支援事業	①研修生(新規・専業農家育成区分) ②研修生(新規・親元就農応援区分) ③受入農家(新規) ④研修生(継続・専業農家育成区分) ⑤受入農家(継続)	①2人 ②1人 ③3人 ④1人 ⑤1人	新規研修生1名 継続研修生1名 (受入農家2名)	B	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、専業農家育成の事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
12		農業次世代型人材投資事業	農業次世代型人材投資事業(経営開始型)交付者 ①継続:個人経営 ②新規:個人経営	①10件 ②4件	①9件 ②2件	B	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。	今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
13		園芸用ハウス整備事業	①新規整備(規模拡大) ②中古ハウスの再利用(流動化)	①1件(2,000㎡) ②1件(2,000㎡)	①0件 ②2件(4,743㎡)	A	就農して5年以上経過した農業者が中古ハウスの整備を2件行った。新規就農者の活用は要望がなく利用実績はなしとなった。	新規就農者が活用を希望した場合は、活用が円滑にされるよう関係機関と連携して、支援を行っていく。
		(5)林業の担い手の確保・育成						
14		林業担い手対策支援事業	新規林業就業者	5人	9人	A	目標を上回る雇用があったものの、新規就業者の離職も見られた。新規林業従業者の雇用と併せて定着も課題である。	高齢による退職者が増えており、施業実施体制を維持するためにも、担い手の確保・育成が急務となっている。引き続き、市内林業事業体が行う新規就業者の雇用、及び新規就業者の指導者の確保を支援していく。
		(6)企業立地促進奨励金事業						
15		企業立地促進奨励金事業	新規立地企業数	1件	0件	D	長年、テクノパークの残り3区画に企業立地が実現できていない状況にある。	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み								
16	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	移住ポータルサイトの作成	移住定住相談件数	年間120件	116件 (R4.1.31現在)	A	新ポータルサイトが完成し、イベントの広報等に役立った。新型コロナウイルス感染拡大への対策にオンラインでの相談会等を開催し、相談件数を増やすことができた。	オンラインでのイベントを活用しながらwithコロナを想定して取り組む。
17		子育て世帯新築住宅取得支援事業	転入超過数 ①20歳未満 ②30歳代	①年間70人 ②年間27人	①230人 ②31人	A	市内外へ本補助金について広報した結果、住宅の取得希望者のみならず、工務店からの問い合わせがあり、「子育て世帯の移住・定住を推進するまち」として本市の認知度を上げることができたと考える。補助金の申請額が予算額に達したため、9月末で申請受付を終了した。	令和4年度は事業を継続する。
18		移住交流体験ツアー委託	市外からの移住者数	年間23組	27組66名 (R3.1.31時点)	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度からオンライン開催となり今年度もオンラインでの開催となった。香北町の谷相から美良布までを移動しながら配信するというもので、参加者には好評だった。	年毎に状況に合ったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
19		お試し移住体験住宅	お試し移住体験住宅利用者	年間10組	8組 (R4.1.31時点)	B	年間目標10組に対し、R4.1.31時点で8組。その内3組が香美市への移住につながり、一定の成果は上がっている。	お試し住宅の備品の老朽化に伴い、令和4年度には備品の入れ替えを実施予定であり、これを機に更なるお試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
(2)移住の受け皿体制の整備充実								
20		NPO法人「移住定住交流業務委託」	①移住専門相談員の設置 ②HP「いなかみライフ」へのアクセス数	①3名 ②年間30万件	①3名 ②314,359件 (R4.2.28時点)	A	市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。また、今年度の全国過疎問題シンポジウムでNPO法人いなかみが優良事例として表彰された。	リアルでのイベントや面談が制限されるため、オンラインでの物件案内やイベントを開催し、移住者を増やしていくべく委託先と連携していく。
21		香美市移住定住推進協議会				A	協議会での情報共有や協議を通じて、官民協働での移住定住施策の推進が図られている。	今後も年1回から2回、協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
(3)住まいの確保								
22		空き家バンク登録事業	空き家バンク新規登録件数	年間10件	8件 (R4.1.31時点)	B	現在8件の新規登録があり、成果が上がっている。	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家バンクへの登録を促進する。
23		空き家改修費等補助金	空き家改修費補助利用件数	年間3件	3件	A	空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説明している。住宅の耐震化が必須条件であり住宅耐震改修事業は、例年、予算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き家を改修できない事例が生じている。	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。また、住宅耐震改修事業を所管する防災部局と連携し、住宅耐震改修事業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。
(4)交流機会の創出								
24		学生地域活動支援事業	学生の活動人数	年間94人	12名程度 (見込み)	C	県内3大学については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、地域活動を控えたことにより、本補助金への申請が少なくなった。	学生団体が申請しやすいように、事前に相談等に応じるようにする。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(1)出会い・結婚支援事業						
25		交流・婚活推進事業	①出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 ②イベント参加者の満足度	①15% ②80%	①11.1% ②87.3%	B	新型コロナ感染拡大によりイベント開催の困難な時期ではあるが、可能な範囲で企画開催した。香美市在住者の参加者を増やす工夫が必要である。	イベント開催時には、香美市内の関係団体に個別の声掛けを行い、情報の周知を図り、市内在住者の参加につなげる。
		(2)母子保健事業						
26		母子保健事業	①妊娠週数11週以下の妊娠届出率 ②1歳6か月児健康診査の受診率 ③3歳児健康診査の受診率 ④妊娠・出産について満足している者の割合	①93.0% ②95.0% ③95.0% ④90%	①92.7% ②96.1% ③96.9% ④91.1%	B	・R3年度は、妊娠週数11週未満での届出率がR2と比較すると1.9ポイント上昇してきており、目標値に近づいてはきている。 ・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大があり、延期や中止となった事業はあったが、感染予防対策をとり実施時期を変更し思春期保健事業・乳幼児健診事業等を実施した。	・今後も感染予防対策をとりながら、事業や相談を実施し、住民ニーズに合った切れ目ない支援を継続していく。 ・乳幼児健診や妊娠の届出についてはホームページ等で啓発する。 ・事業実施については、感染状況が落ち着いている時期に実施できるように、内容等を検討する。
		(3)待機児童の解消						
27		低年齢児保育促進事業	加配による途中受入児童数	・0歳の場合 3人 ・1歳または2歳の場合 6人	3人(0歳)	A	年度途中に入所を希望する乳児の数が、加配した保育士1名により対応可能な乳児の数を越えた場合に、雇用情勢上、対応する職員を雇用することが困難であること、および施設の面積により受入れ可能な人数に限界があることが課題である。	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。施設の問題については、各園の受け入れ定員の弾力的な運用を図り、既存の施設を有効に活用して需要に対応していく。
		(4)子育て世帯への経済的支援の充実						
28		児童医療費助成事業	対象範囲の維持	小学校1年生から中学校3年生まで	小学校1年生から中学校3年生まで	A	子育て世帯の負担軽減となっている。	現状を維持し、継続していく。
29		多子世帯保育料等軽減事業	保育料等軽減対象児童数	年間60人	52人	B	申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。
30		子育て世帯住宅リフォーム支援事業	子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数	年間5件	9件	A	子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援となっている。	令和4年度は事業を継続する。
31	高等学校等通学費補助金					令和3年4月1日からJR四国バスの定期運賃が改定され、当補助金に関連する路線の通学定期購入費用が月額1万円を下回る金額となった。当補助金は通学定期券購入費のうち、月額1万円を超える額を補助することとしており、改定後の金額がそれを下回るため、令和3年度は補助制度利用が無い見込となる。		
	(5)地域子育て支援拠点の充実							
32	地域子育て支援拠点事業	子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合	80%	100%	A	新型コロナウイルス感染拡大の状況からひろばや講座などを中止した期間があったが、感染防止対策で規模縮小や人数制限を設けながら事業を実施することができた。また、講座内容によっては希望者に個別に対応を行った。	新型コロナウイルスの影響から子育て支援センターの利用を控えている保護者もいることも踏まえながら、中止となった事業等を感染対策をとりつつ実施する方法の検討を行う。	
33	一時預かり事業	年間一時預かり児童数	750人	679人 (1月末現在)	B	発達や年齢の異なる児童を複数同時に預かる一時預かりの環境で、新型コロナウイルス感染防止対策の工夫をしながら保育を行った。職員間で情報共有を行い、個々の発達・年齢に応じた保育ができるよう取り組んでいる。	感染防止対策をとりながら一時預かりを実施するとともに、子育て資源の情報(子育てひろば、ファミリーサポートセンター等)を提供し、利用者の満足度向上を図る。	
34	ファミリー・サポート・センター事業	依頼会員と援助会員の合計会員数	70人	86人	A	会員の増加はこれまでより鈍ったものの、成果目標値には達しており、相互援助活動も活発に行われている。援助会員の育成については引き続き取り組みを進める必要がある。	活動周知や会員増加を図るため、広報活動の場や方法を増やしていく。	

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
35	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をか なえる	放課後児童クラブ	①各児童クラブにおける認定資格保有者 ②専用施設の整備	①2名 ②7校区(10児童クラブ)	①2名 ②6校区(9児童クラブ)	B	香長小学校児童クラブの専用施設整備および大宮小学校児童クラブ増築は、年度内の完成を予定していたが、関係機関との調整や資機材の調達に時間を要したため、繰り越し事業となった。楠目小学校第二児童クラブの発足により待機児童の解消につながった。	香長小学校区における専用施設の令和4年度中の完成に向けて、工事の進捗管理を徹底する。
36		放課後子ども教室	一体型サービスの実施	2学校区	2学校区	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校区の子ども教室の開催数および実施箇所を拡充することはできなかった。	新型コロナウイルス感染症対策(消毒液の配布、新しい生活様式の実践など)を徹底し、子ども教室を開催していく。また、今後、放課後児童クラブ専用施設が整備される中で、子ども教室を実施していない学校区における一体型のサービス実施について、施設の指定管理者とともに検討する。
37		放課後学習支援	①放課後学習支援を実施する学校数 ②高知県学力定着状況調査(小4, 5、中1, 2年生対象)	①10校 ②未達成の児童生徒を減少させる	①10校 ②県版学力調査の数値は3/16にならないと公表されない。HP公表等には追加して作成する。	B	・今年度は全学校に放課後学習支援員を配置することができたが、今後の人員確保が課題である。 ・本事業の活用により、児童生徒の基礎基本の定着、そして学習意欲の向上につながっている。	今後も本事業を継続し、児童生徒の基礎学力の定着を図る。
(6)確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進								
38		学力向上推進事業	「全国学力・学習状況調査」	小学生は全国平均値より3P以上、中学生は全国平均値以上となる	R3全国学力・学習状況調査(小6)国+3.3p算-0.2p(中3)国-0.6p数-1.2p	C	各学校の公開授業研究会や学力調査結果から、課題を明らかにし、授業改善に努めることができた。小中連携をさらに充実させることで、9年間の系統的な学びの実現につなげる必要がある。	一貫教育で学びをつなぎ、児童生徒の学力を向上させるため、各中学校区で「学びをつなぐ研究会」において、教科研究を充実させ、日々の授業改善に生かす。
39		国際バカロレア教育推進事業	「全国学力・学習状況調査」	大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上を目指す。	R3全国・学力学習状況調査結果 大宮:国+2.3p算-0.2p 香北:国+8.4p 数+5.8p	C	大宮小学校はIB認定校となり、公開授業研究会等を通して、成果を広く発信することができた。香北中学校においては、校内研修の充実、IB校との生徒同士の交流等を通して授業実践の充実が図られている。新型コロナウイルス感染症拡大により、必須のワークショップが中止になるなど、認定のための研修が計画どおりに進んでいない。	大宮小学校は今後もIB教育の教育実践を積極的に発信し、香美市全体の教育を高めていく。香北中学校はR4年9月の認定に向け、継続して準備する。必須のワークショップは、現時点で4月と8月に開催予定のため、対象となる教員が受講できるようにする。
40		教育支援センターの充実	不登校出現率	前年度の3分の2(37名)まで減少させる。	50名(昨年度同時期4名減少)(12月末調査)	C	令和3年12月末調査(20日以上欠席で計上)では不登校児童生徒は50名。昨年度同時期に比べ4名減少。	令和4年度不登校推進プロジェクト事業を活用し、鏡野中学校に校内適応指導教室を設置して、不登校児童生徒の自立支援に向けた重層的な支援体制を強化することで、変化の激しい時代を生きる児童生徒の健全育成に取り組む。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1)集落活動センターの普及・取り組み支援						
41		集落活動センター事業	既存の集落活動センターの継続と3箇所目の設立	①既存2箇所の継続 ②3箇所目設立の事業計画作成	①2箇所 ②至っていない	C	今後も、美良布・ひらやまの集落活動センターの運営や活動を支援する。 物部地区集落活動センター立上げは、令和2年度に準備会が発足し、協議を継続しているが、運営主体の推進協議会への移行には至っていない。推進協議会の役員を選出し、具体的な事業計画等を作成することが課題である。	地域住民が主役となる集落活動センターが確立できるよう、必要な支援を行う。 既存団体の関係者や物部地区内の自治会長に、集落活動センターの取組みへの参画を促し、会員の増員を目標とする。
		(2)あったかふれあいセンターの整備・機能強化						
42		あったかふれあいセンター事業	地域サロン利用者数	年間5,000人	1,246人 (4月～11月)	C	・子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることのできる集いの場を開設した。 ・地域での見守りの必要な方への訪問、電話及び郵便による見守り活動を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、利用制限もあり、年間サロン利用者数は5,000人に届かない見込み	地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、地域サロンボランティアの定例会や研修会等を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。
		(3)市営バスの利便性向上						
43		市営バス運行委託事業	市営バス利用者数	年間32,000人	20,462人 (R3.4～R3.9)	B	通学・通院等の定期利用者が多い。利用者を増やすためには新規利用者開拓が必要	市公共交通全体の利便性の向上のため、土佐山田町あけぼの街道付近の施設と駅周辺を接続するあけぼの街道線(仮)の新設を検討中
		(4)地域の担い手の育成・災害対策の充実						
44		自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	①自主防災組織率 ②防災士の資格取得者	①97.80% ②60名(令和3年度終了時点)	①97.8% ②42人(R2年度からの累計)	C	山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティ力の低下、自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立に関する協議が困難な状況である。	自主防災会未設立地区に対し、引き続き説明会や自治会長への訪問を行う事で、設立を呼び掛ける。
45		住宅耐震改修事業	住宅耐震改修件数	60件	56件	B	建築資材(主に木材)の供給が少なく、建築費の増額や工期の確保が困難であることなどから、補助金交付件数が減少した。	耐震改修に係るニーズは増加傾向にあり、令和4年度については例年より事業量を10件増やしている。 木材の供給については今後の見通しが立っていない状況にあるが、引き続き低コスト工法等の周知により耐震改修の推進を図る。
46		老朽家屋除却事業	避難路に面した老朽家屋除却件数	20件	20件	B	予定件数には達したが、交付申請額が補助上限(1,645,000円)に満たない件数が多かったため、予算に余りが見られた。	できる限り予算額に近い交付総額となるよう、件数を増やしていく。
		(5)地域ぐるみの教育の推進						
47		「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	地域学校協働本部の延べ活動日数	220日/校	平均100日/校	C	・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働本部の活動が縮小された。 ・地域学校協働本部の総会については、今年度は2校しか実施できていない。コロナの影響で中止した学校もある。 ・地域学校協働活動推進員の研修については、年間5回実施(予定)した。	地域学校協働本部の活動では、コロナ禍でもできる取組について研修会等で事例の紹介を行ったり、協議を行ったりしていく。 総会の実施をする学校が今年度よりも実施できるよう、校長会等で呼びかけていく。
48		ふるさと教育推進事業	「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群	①小学6年生: 90%以上 ②中学3年生: 90%以上	結果待ち	B	総合的な学習の時間を核とした体験活動は全ての小中学校では実施できたが、地域資源を活用した新型コロナウイルス感染症の影響により縮小しての実施となっている。	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底したり、実施時期の調整を図りながら、継続的に事業を実施していく。
		(6)高知工科大学との連携						
49	小中高等学校と大学の連携の推進	高知工科大学への香美市出身者の進学人数	年間10人	結果待ち ※山田高校からは8名(うち香美市2名)	B	キャリアチャレンジデイは、コロナの影響で大学施設が使用できず、実施当日も本県の感染者数増加のため大学生による支援が中止となった。 小中学校では、総合的な学習の時間の取組の中で、工科大生からタブレット端末を活用した動画作成やAR体験などを授業支援をもらった。	・新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底した上で、今後も工科大の学生と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく。 ・キャリアチャレンジデイについては、工科大学の施設を活用した実施ができるよう、今後も検討する。	
50	高知工科大学地域活動奨励事業	地域力の強化や維持に関する事業数	年間6事業	6事業	A	コロナ禍の中であるが、オンライン等を活用し、活動を実施できた。	コロナ禍において実施可能な地域活動について、連携協議会にて協議し、地域活動の活性化を図る。	
51	高知工科大学インターンシップ受入事業	実習生の受入	年間4名	0名	C	インターンシップ受け入れ時期が、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言中と重なったため、受け入れを中止した。	令和4年度はインターンシップ受入事業を各部署へ周知し、受入人数の拡充を図る。	